

農業壊滅／メリットない／タイミング拙速

環太平洋連携協定（TPP）交渉参加問題で、野田佳彦首相が参加を正式に表明した11日、慎重派が多数を占める東北の国会議員からは反発の声が噴出した。農業などの第1次産業や東日本大震災からの復興に影響を懸念する声は根強く、怒りをあらわにする議員も。政府へ

東北の
国会議員

の批判が与野党を超えて渦巻いた。

「党の結論と違つじやないか」。民主党の斎藤恭紀氏（衆院宮城2区）は憤りを隠さなかった。慎重派の急先鋒（せんぽう）として、直前まで交渉参加の阻止を働き掛けてきただけに「民主主義はないのか」と憤った。

与野党超え
批判が続出

「復興影響」懸念

10日にあった党内の慎重派の会合で離党も辞さない覚悟を示した石山敬貴氏（衆院宮城4区）も「被災地は今も大変な思いをしている。安いコメなどが流入すれば、宮城の農業は壊滅する」と怒りが収まらない様子だった。

島1区）は「TPPのメリットは何もない。福島第1原発事故の収束などに全力を注ぐべきだ」と言い切った。

一方、情報公開の乏しさなどを繰り返し問題視してきた自民、公明党などの野党も一気に批判のボルテージを上げた。自民党の小野寺五典氏（衆院宮城6区）は「ひきようだ。国会で直接考えを伝えるべきだった」と、首相が表明を1日延ばした姿勢を糾弾した。

TPPをめぐることは、東北の民主党議員38人のうち、政務三役などを除く議員の8割近い22人が全国農業協同組合中央会の反対請願に名を連ねた。「引きこもったら国の発展はない。交渉で国益を堂々と主張すべきだ」（近藤洋介氏・衆院山形2区）との推進派は一部で、慎重派が抵抗を強めていた。

同党の秋葉賢也氏（衆院比例東北）は「結論ありきで、このタイミングは拙速だ」と語気を強め、公明党の井上義久氏（衆院比例東北）は「前提となる国家戦略がはっきりしない。慎重な議論と国民的な合意が不可欠なはずだ」と訴えている。

被災地を地盤とする議員は、復旧・復興にもたつく政府への不満を根底に抱えている。石原洋三郎氏（衆院福